

平成28年2月12日

千葉市監査委員 様

総合政策局長

釈明書

27千監(住)第2号に係る監査におきまして、監査委員から釈明を求められましたIR導入可能性調査報告書(以下「本件報告書」という。)に関する記載内容の誤りにつきまして、下記の通り釈明いたします。

記

1 本件報告書の正誤について

本件報告書の記載内容について、以下のとおり、誤りがあったことを認める。

(1) 本件報告書109頁に記載されている「b. 2021年時点の入込数」について

日本人入込数の年間伸び率を3.5%と設定し、2020年までの伸び率を123%と算定しているが、これは年間伸び率を1年間少なく乗じた誤った数値である。

同様に、外国人入込数の年間伸び率を10.0%と設定し、2020年までの伸び率を176%と算定しているが、これは年間伸び率を1年間少なく乗じた誤った数値である。

(2) その他本件報告書の記載内容の誤りについて

上記のほか、本件報告書に記載されている以下の項目について、記載誤りがあった。各誤りの正しい表記は、以下のとおりである。

該当頁	誤	正
95頁	<経済効果試算内訳>表中、新規開発型の開業前の経済波及効果 1,410(億円) 同表中、二次効果 151(億円)	1,411(億円) 152(億円)

該当頁	誤	正
113頁	【考察】中、2行目 「上記推計では利用者数が <u>651</u> (万人)で、…」	「上記推計では利用者数が <u>692</u> (万人)で、…」
121頁	＜雇用効果＞表中、既存施設型 の内訳 「※対個人サービス業が、 <u>560</u> 人で…」 同表中、新規開発型の内訳 「※対個人向けサービス業が 18,273人で全体の <u>75%超</u> を占 めている。」	「※対個人サービス業が <u>8,560</u> 人で…」 「※対個人向けサービス業が 18,273人で全体の <u>約75%</u> を占 めている。」 (雇用効果 24,620人に対し、対 個人向けサービス業 18,273人 の割合は約 74.2%である。)

※正誤表中の正しい表記としている数値については、1（1）における誤った数値の修正を行う前の数値であり、所要の修正を行うと変更が生じる。

2 今後の対応

先記誤り等については、経済効果の再計算を行い、文言の修正等も含め成果品を修正し、そのうち、千葉市Webページ上で公表している電子データを差し替えるとともに、正誤表を掲載する。

また、本件報告書の内容を、再度、精査し、必要に応じて成果品の修正を行う。

以上